

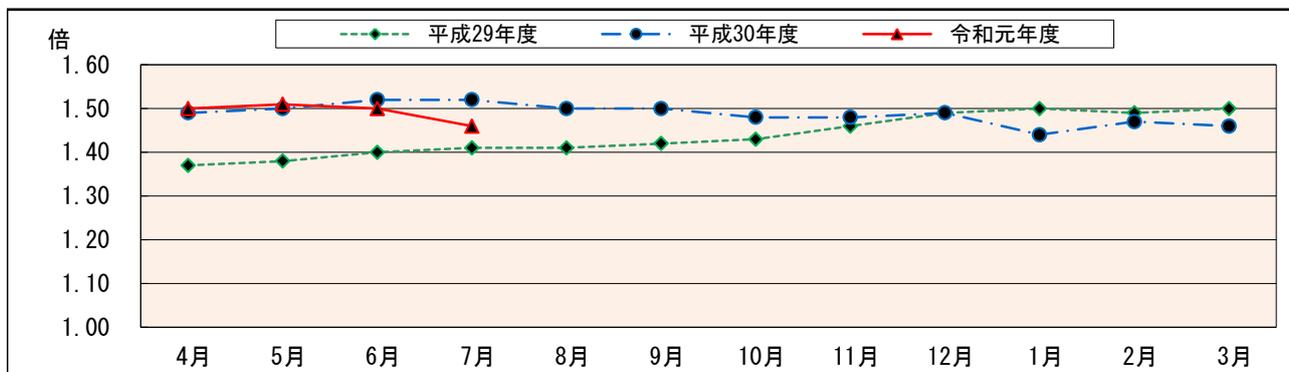
みやざき労働市場月報

2019.7



宮崎労働局職業安定部

有効求人倍率の推移（季節調整値）



※令和元年度（平成31年4月を含む。）

職業紹介主要指標

項 目		元年 7月	元年 6月	前月比 (差)	30年 7月	前年同月比 (差)	
全数 (パートを含む)	1. 新規求職申込件数	4,762	4,508	-	4,555	4.5	
	2. 月間有効求職者数	19,342	19,503	-	19,322	0.1	
	3. 新規求人数	10,058	9,421	-	10,237	▲ 1.7	
	4. 月間有効求人数	27,307	27,331	-	28,065	▲ 2.7	
	5. 紹介件数	5,206	5,549	-	5,626	▲ 7.5	
	6. 就職件数	2,019	2,115	-	2,116	▲ 4.6	
	7. 充足数	1,913	2,049	-	2,033	▲ 5.9	
	比率	8. 有効求人倍率(倍)	季調値 1.46	1.50	▲ 0.04	1.52	-
			原数値 1.41	1.40	-	1.45	▲ 0.04
		9. 就職率 $\frac{6}{1}$ (%)	42.4	46.9	-	46.5	▲ 4.1
	10. 充足率 $\frac{7}{3}$ (%)	19.0	21.7	-	19.9	▲ 0.9	
中高年 (パートを含む)	11. 新規求職申込件数	2,225	2,189	-	2,157	3.2	
	12. 月間有効求職者数	9,802	9,952	-	9,700	1.1	
	13. 紹介件数	2,489	2,615	-	2,571	▲ 3.2	
	14. 就職件数	915	973	-	937	▲ 2.3	
	15. 就職率 $\frac{14}{11}$ (%)	41.1	44.4	-	43.4	▲ 2.3	
雇用 保険	16. 適用事業所数	21,676	21,677	-	21,477	0.9	
	17. 被保険者数	302,310	302,110	-	299,088	1.1	
	19. 受給資格決定件数	1,365	1,222	-	1,180	15.7	
	20. 受給者実人員(所定内)	4,566	4,034	-	4,553	0.3	
	21. 総支給金額(千円)	536,455	437,697	-	520,425	3.1	

*季節調整法はセンサス局法Ⅱ (X-12-ARIMA) による。

7月の雇用の動き

本県の労働市場における有効求人倍率（季節調整値）は、有効求職者数（同）が前月比0.1%減少し、有効求人数（同）は前月比2.3%減少したことから、前月より0.04ポイント下回り1.46倍となった。

新規求職者数（原数値）は、前年同月比で4.5%（207人）増加となった。なお、有効求職者数（原数値）は、前年同月比0.1%（20人）増加し100ヶ月ぶりとなっている。

新規常用求職者（パートを除く）を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が2.4%（25人）増、離職者が0.4%（7人）増、無業者が11.7%（15人）増となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は2.5%（10人）増となっている。

一方、新規求人数（原数値）は、前年同月比で1.7%（179人）減少となった。また、有効求人数（原数値）は、前年同月比で2.7%（758人）の減少で9ヶ月連続となっている。

新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中7産業で増加となった。内訳としては、医療、福祉が330人（13.1%）増、複合サービス事業が40人（76.9%）増、不動産業、物品賃貸業が38人（39.6%）増等となる一方、卸売業、小売業が197人（13.7%）減、宿泊業、飲食サービス業が116人（14.8%）減、製造業が75人（6.6%）減等（18産業中11産業で減少）となったことから、全体で179人（1.7%）の減少となった。

職業紹介状況は、紹介件数が前年同月比で420件（7.5%）減の5,206件となり、就職件数は前年同月比で97件（4.6%）減の2,019件となった。就職率（対新規求職者）は、前年同月比で4.1ポイント下回って42.4%となった。

うち、パートの紹介件数は前年同月比で46件（3.0%）減の1,491件となり、就職件数は前年同月比で13件（1.8%）減の703件となった。就職率（対新規求職者）は、前年同月比で5.8ポイント下回って43.8%となった。

雇用失業情勢は、着実に改善が進んでいる。

一般職業紹介状況 <学卒を除きパートを含む>

1. 新規求職状況

項目	新規求職申込件数					中高年齢者の新規求職申込件数			
	① 計	② ⑬ 受給者	③ 男	④ 女	⑤ ①のうち ⑬受給者の 占める率 ② ① (%)	⑥ 計 (45才以上)	⑦ 55才 以上の者	⑧ ①のうち 中高年の 占める率 ⑥ ①	
安定所別									
30年 7月	4,555	1,351	1,893	2,656	29.7	2,157	1,299	47.4	
元年 6月	4,508	1,244	1,870	2,635	27.6	2,189	1,326	48.6	
元年7月計	4,762	1,461	1,898	2,859	30.7	2,225	1,398	46.7	
安 定 所	宮 崎	1,963	623	775	1,185	31.7	864	518	44.0
	延 岡	624	195	252	372	31.3	318	193	51.0
	日 向	436	117	167	269	26.8	220	133	50.5
	都 城	823	256	325	497	31.1	393	258	47.8
	日 南	254	78	106	148	30.7	124	84	48.8
	高 鍋	382	113	150	232	29.6	174	120	45.5
	小 林	280	79	123	156	28.2	132	92	47.1

注) 男女の計は合計と一致しない

2. 月間有効求職状況

項目	月間有効求職者数					中高年齢者の月間有効求職者数			
	⑨ 計	⑩ ⑬ 受給者	⑪ 男	⑫ 女	⑬ ⑨のうち ⑬受給者の 占める率 ⑩ ⑨ (%)	⑭ 計 (45才以上)	⑮ 55才 以上の者	⑯ ⑨のうち 中高年の 占める率 ⑭ ⑨ (%)	
安定所別									
30年 7月	19,322	7,600	8,385	10,913	39.3	9,700	5,964	50.2	
元年 6月	19,503	7,443	8,343	11,130	38.2	9,952	6,269	51.0	
元年7月計	19,342	7,649	8,242	11,074	39.5	9,802	6,141	50.7	
安 定 所	宮 崎	8,258	3,253	3,512	4,733	39.4	3,924	2,289	47.5
	延 岡	2,362	1,003	980	1,375	42.5	1,313	855	55.6
	日 向	1,718	626	741	977	36.4	957	592	55.7
	都 城	3,216	1,326	1,318	1,895	41.2	1,610	1,055	50.1
	日 南	1,091	423	510	581	38.8	601	404	55.1
	高 鍋	1,646	597	742	903	36.3	853	576	51.8
	小 林	1,051	421	439	610	40.1	544	370	51.8

注) 男女の計は合計と一致しない

3. 求人・充足状況

項目	⑰ 新規求人数	⑱ 月間有効求人	⑲ 充足数	管外関係		
				⑳ 管外への就職件数	㉑ 管外からの充足数	
安定所別						
30年7月	10,237	28,065	2,033	267	297	
元年6月	9,421	27,331	2,049	291	316	
元年7月計	10,058	27,307	1,913	235	262	
安定所	宮崎	4,733	12,790	700	55	107
	延岡	1,094	2,606	233	30	25
	日向	747	1,923	193	30	33
	都城	1,782	5,453	377	24	38
	日南	399	1,128	116	20	5
	高鍋	742	1,907	160	46	38
	小林	561	1,500	134	30	16

4. 就職状況

項目	紹介件数			就職件数							
	⑳ 計	㉒ 受給者		㉓ 計	㉔ 受給者		㉕ 中高年齢者	㉖ 55才以上の者	㉗ 男	㉘ 女	
		㉑ 保	㉒ 中高年齢者		㉓ 保	㉔ 他県への就職件数					
安定所別											
30年7月	5,626	1,279	2,571	2,116	565	165	937	489	856	1,258	
元年6月	5,549	1,283	2,615	2,115	568	164	973	540	815	1,299	
元年7月計	5,206	1,284	2,489	2,019	554	199	915	508	817	1,202	
安定所	宮崎	2,198	592	1,055	698	200	71	303	165	287	411
	延岡	625	149	302	259	56	25	129	72	103	156
	日向	485	103	237	197	45	6	98	48	71	126
	都城	888	213	435	377	109	49	162	94	146	231
	日南	240	61	101	134	37	8	66	39	61	73
	高鍋	430	98	198	186	65	17	82	47	76	110
	小林	340	68	161	168	42	23	75	43	73	95

注) 男女の計は合計と一致しない

5. 比率の動向

項目 安定所別	比 率									
	⑳ 新規求 求人倍率	㉑ 規 有求人倍率	㉒ 効 有求人倍率	㉓ 充 足率	㉔ 充 足率 (有効)	㉕ 就 職率	㉖ 就 職率 (有効)	㉗ 中 高年の 就職率	㉘ 中 高年の 就職率 (有効)	㉙ のうち ㉚ 受給者 の占める率
	$\frac{17}{1}$	$\frac{18}{9}$	$\frac{19}{17}$	$\frac{19}{18}$	$\frac{25}{1}$	$\frac{25}{9}$	$\frac{28}{6}$	$\frac{28}{14}$	$\frac{28}{25}$	
30年 7月	2.25 (2.16)	1.45 (1.52)	19.9	7.2	46.5	11.0	43.4	9.7	26.7	
元年 6月	2.09 (2.05)	1.40 (1.50)	21.7	7.5	46.9	10.8	44.4	9.8	26.9	
元年7月計	2.11 (2.01)	1.41 (1.46)	19.0	7.0	42.4	10.4	41.1	9.3	27.4	
安 定 所	宮 崎	2.41	1.55	14.8	5.5	35.6	8.5	35.1	7.7	28.7
	延 岡	1.75	1.10	21.3	8.9	41.5	11.0	40.6	9.8	21.6
	日 向	1.71	1.12	25.8	10.0	45.2	11.5	44.5	10.2	22.8
	都 城	2.17	1.70	21.2	6.9	45.8	11.7	41.2	10.1	28.9
	日 南	1.57	1.03	29.1	10.3	52.8	12.3	53.2	11.0	27.6
	高 鍋	1.94	1.16	21.6	8.4	48.7	11.3	47.1	9.6	34.9
	小 林	2.00	1.43	23.9	8.9	60.0	16.0	56.8	13.8	25.0

注) 括弧内の数値は季節調整値

季節調整法は、センサス局法Ⅱ (X-12-ARIMA) による。なお、平成30年12月以前の数値は、平成31年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

6. パートタイム職業紹介状況

項目 安定所別	新規求職申込件数	新規求人数	月間有効求職者数	月間有効求人数	就職件数	
	30年 7月	1,443	3,519	6,899	9,372	716
元年 6月	1,564	3,026	7,251	9,268	779	
元年7月計	1,604	3,588	7,108	9,253	703	
安 定 所	宮 崎	661	1,719	2,888	4,474	250
	ハローワーク ⁺ ラサ ⁺ 宮 崎	186	-	552	-	102
	延 岡	197	430	855	926	98
	ハローワーク ⁺ ラサ ⁺ 延 岡	43	-	109	-	14
	日 向	123	285	607	680	70
	都 城	303	607	1,303	1,729	121
	日 南	74	119	413	368	41
	高 鍋	150	244	636	589	62
小 林	96	184	406	487	61	

7. 産業別・規模別新規求人状況

産業別・規模別	項 目		求 人 状 況					
			元年 7月		元年 6月		30年 7月	
	計	パート	計	パート	計	パート		
A. B 農 ・ 林 ・ 漁 業	183	71	208	52	178	63		
C 鉱業、採石業、砂利採取業	9	0	2	0	10	0		
D 建設業	711	30	812	25	673	16		
E 製造業	1,062	266	790	111	1,137	223		
食料品製造業	322	147	146	40	343	134		
飲料・たばこ・飼料製造業	48	26	64	4	86	9		
繊維工業	83	21	92	13	62	13		
木材・木製品製造業	103	9	135	18	107	5		
家具・装備品製造業	3	0	3	1	5	1		
パルプ・紙・紙加工品製造業	11	2	11	1	12	0		
印刷・同関連業	35	19	14	4	28	12		
化学工業	13	2	65	3	14	5		
石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	0	0	0		
プラスチック製品製造業	33	6	18	4	42	10		
ゴム製品製造業	5	0	20	0	7	0		
窯業・土石製品製造業	11	0	21	1	15	1		
鉄鋼業	4	0	6	0	4	0		
非鉄金属製造業	3	0	1	0	6	0		
金属製品製造業	12	3	50	5	38	1		
はん用機械器具製造業	27	1	18	0	35	0		
生産用機械器具製造業	38	2	9	0	27	6		
業務用機械器具製造業	29	1	17	0	101	0		
電子部品・デバイス・電子回路製造業	52	10	11	3	85	9		
電気機械器具製造業	67	8	23	8	11	1		
情報通信機械器具製造業	36	2	23	1	58	4		
輸送用機械器具製造業	114	5	24	0	40	11		
その他の製造業	13	2	19	5	11	1		
F 電気・ガス・熱供給・水道業	10	2	5	3	1	0		
G 情報通信業	248	31	154	13	298	27		
H 運輸業、郵便業	529	42	448	59	582	45		
I 卸売業、小売業	1,243	604	1,047	414	1,440	776		
J 金融業、保険業	84	12	29	6	100	21		
K 不動産業、物品賃貸業	134	46	93	30	96	17		
L 学術研究、専門・技術サービス業	156	61	326	80	185	57		
M 宿泊業、飲食サービス業	667	494	503	263	783	540		
N 生活関連サービス業、娯楽業	293	154	434	206	353	186		
O 教育、学習支援業	155	93	148	88	165	110		
P 医療、福祉	2,850	1,068	2,676	1,094	2,520	970		
Q 複合サービス事業	92	37	70	13	52	15		
R サービス業(他に分類されないもの)	1,530	541	1,587	532	1,584	411		
S. T 公務・その他	102	36	89	37	80	42		
合 計	10,058	3,588	9,421	3,026	10,237	3,519		
規 模 別	29人以下	6,330	2,496	6,208	2,169	6,652	2,595	
	30～99人	2,361	784	2,245	656	2,287	733	
	100～299人	1,071	229	741	135	998	152	
	300～499人	177	49	143	43	120	20	
	500～999人	98	23	69	23	87	19	
1,000人以上	21	7	15	0	93	0		

産業分類は、平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく。

8. 職業別常用職業紹介状況（パートを含む）

職業別	新規求職申込件数		新規求人数	就職件数		充足数
		うち45歳以上			うち45歳以上	
30年 7月	4,534	2,145	8,956	1,949	855	1,880
元年 6月	4,489	2,181	8,238	1,950	884	1,900
元年7月計	4,746	2,217	9,137	1,845	825	1,757
A 管理的職業	9	3	34	6	2	4
B 専門的・技術的職業	701	274	1,709	312	109	296
C 事務的職業	1,089	392	999	337	104	316
D 販売の職業	316	126	774	117	42	93
E サービスの職業	690	334	2,528	385	214	383
F 保安の職業	32	25	260	19	14	18
G 農林漁業の職業	104	48	232	68	30	65
H 生産工程の職業	450	184	866	221	76	218
I 輸送・機械運転の職業	198	133	528	106	72	100
J 建設・採掘の職業	88	47	395	43	24	43
K 運搬・清掃等の職業	763	528	812	231	138	221
分類不能の職業	306	123	0	0	0	0

9. 全国の動き

項目 年月	新規求職 申込件数	月間有効 求職者数	新規 求人数	月間有効 求人数	就職件数	受給者 実人員	季調済求人倍率		求人倍率	
							新規有効 倍	有効 倍	新規 倍	有効 倍
平成26年度（月平均）	499	2,066	840	2,298	166	467	-	-	1.69	1.11
平成27年度（"）	470	1,955	876	2,415	158	457	-	-	1.86	1.23
平成28年度（"）	443	1,845	923	2,570	150	421	-	-	2.08	1.39
平成29年度（"）	422	1,771	967	2,726	143	395	-	-	2.29	1.54
平成30年度（"）	403	1,717	976	2,782	134	386	-	-	2.42	1.62
平成30年 7月	372	1,723	957	2,723	130	407	2.41	1.62	2.57	1.58
8月	384	1,697	976	2,749	121	429	2.39	1.63	2.54	1.62
9月	353	1,663	931	2,731	123	409	2.44	1.63	2.64	1.64
10月	422	1,712	1,070	2,839	141	419	2.40	1.62	2.54	1.66
11月	357	1,667	967	2,825	128	394	2.40	1.63	2.70	1.69
12月	302	1,583	869	2,746	111	372	2.40	1.63	2.88	1.73
平成31年 1月	435	1,616	1,059	2,768	105	375	2.48	1.63	2.43	1.71
2月	416	1,664	1,037	2,857	130	359	2.50	1.63	2.49	1.72
3月	423	1,736	950	2,884	166	354	2.42	1.63	2.24	1.66
4月	522	1,822	963	2,768	145	358	2.48	1.63	1.85	1.52
令和元年 5月	417	1,817	939	2,696	136	395	2.43	1.62	2.25	1.48
6月	373	1,773	926	2,683	130	394	2.36	1.61	2.48	1.51
7月	396	1,744	980	2,709	130	426	2.34	1.59	2.48	1.55

雇用保険適用・給付状況

1. 雇用保険適用状況

項目 安定所別	①	②	適用事業所		被保険者		
	適用事業所数	被保険者数	③ 新規適用	④ 廃止脱退	⑤ 資格取得	⑥ 資格喪失	
30年7月	21,477	299,088	86	42	4,316	4,414	
元年6月	21,677	302,110	79	51	4,986	4,088	
元年7月計	21,676	302,310	79	80	4,888	4,726	
安定所	宮崎	8,844	133,372	38	16	2,393	2,279
	延岡	2,826	37,210	9	7	528	472
	日向	1,829	22,847	9	6	404	388
	都城	3,732	54,257	15	43	817	822
	日南	1,368	15,485	2	2	192	238
	高鍋	1,720	21,770	1	3	305	304
	小林	1,357	17,369	5	3	249	223

2. 給付状況

項目 安定所別	一般給付						特例一時金		
	⑦ 受給資格 決定件数	⑧ 初回 受給者	⑨ 受給者 実人員 (所定内)	⑩ 総支給額 (千円) (基本手当 基本分)	⑪ 基本初回 受給率 ⑧ ② (%)	⑫ 基本 受給率 ⑨ ②+⑨ (%)	⑬ 受給者数	⑭ 支給金額 (千円)	
30年7月	1,180	1,074	4,553	492,921	0.36	1.5	5	1,021	
元年6月	1,222	891	4,034	412,707	0.29	1.3	3	670	
元年7月計	1,365	1,236	4,566	510,627	0.41	1.5	5	993	
安定所	宮崎	551	427	1,735	207,323	0.32	1.3	1	240
	延岡	164	149	564	60,638	0.40	1.5	0	0
	日向	124	120	411	43,729	0.53	1.8	1	124
	都城	279	284	905	94,039	0.52	1.6	0	0
	日南	66	63	287	32,561	0.41	1.8	3	629
	高鍋	104	112	382	41,207	0.51	1.7	0	0
	小林	75	81	280	30,926	0.47	1.6	0	0
局	運輸局	2	0	2	205	-	-	0	0

(千円未満四捨五入)

3. 高年齢雇用継続給付・育児休業給付状況

安定所別	項目	高年齢雇用継続給付						育児休業給付			
		受給要件確認件数		受給者数		支給金額(千円)		基本給付金		育児休業給付金	
		基本給付金	再就職給付金	基本給付金	再就職給付金	基本給付金	再就職給付金	受給要件確認件数	受給者数	支給金額(千円)	受給者数
	30年7月	118	0	1,499	0	64,971	0	263	1,167	240,972	1
	元年6月	158	0	1,127	0	49,652	0	256	1,156	238,127	0
	元年7月計	127	0	1,744	0	78,207	0	264	1,237	264,097	0
安定所	宮崎	66	0	590	0	27,783	0	120	562	132,240	0
	延岡	19	0	389	0	20,068	0	32	133	26,839	0
	日向	3	0	79	0	2,642	0	19	72	13,700	0
	都城	17	0	447	0	18,612	0	47	261	50,158	0
	日南	4	0	84	0	3,494	0	13	42	8,475	0
	高鍋	11	0	66	0	2,351	0	14	83	14,589	0
	小林	7	0	89	0	3,257	0	19	84	18,095	0

(千円未満四捨五入)

4. 高年齢求職者給付・就職促進給付状況

安定所別	項目	高年齢求職者給付			就職促進給付					
		受給資格決定件数	受給者数	支給金額(千円)	再就職手当		常用就職支度手当		就業手当	
					受給者数	支給金額(千円)	受給者数	支給金額(千円)	受給者数	支給金額(千円)
	30年7月	208	210	41,683	544	175,801	5	716	38	1,630
	元年6月	295	278	55,362	550	194,937	5	600	22	821
	元年7月計	317	308	58,906	616	208,657	2	274	21	893
安定所	宮崎	112	100	19,664	257	90,559	1	132	5	255
	延岡	38	39	7,468	63	18,353	0	0	1	24
	日向	27	30	6,732	43	14,477	0	0	4	110
	都城	62	67	12,239	111	36,209	1	142	0	0
	日南	24	23	4,325	46	15,888	0	0	2	202
	高鍋	26	28	4,725	56	18,411	0	0	6	213
	小林	27	20	3,449	39	14,385	0	0	3	89
局	運輸局	1	1	304	1	378	0	0	0	0

(千円未満四捨五入)

7月1日現在の県人口 (県統計調査課)

市 町 村	現 住 人 口		前月との 増減	市 町 村	現 住 人 口		前月との 増減		
	総 数				総 数				
宮 崎 県	1,072,515		▲ 539	高 鍋 町	20,271		▲ 4		
宮 崎 市	398,216		1	新 富 町	16,598		▲ 20		
都 城 市	161,026		▲ 111	西 米 良 村	1,018		▲ 2		
延 岡 市	119,458		▲ 63	児 湯 郡	木 城 町	5,007		2	
日 南 市	51,182		▲ 59		川 南 町	15,391		2	
小 林 市	44,114		▲ 40	都 農 町	10,062		▲ 9		
日 向 市	60,030		▲ 7	計	68,347		▲ 31		
串 間 市	17,422		▲ 35	東 白 杵 郡	門 川 町	17,496		▲ 13	
西 都 市	29,214		▲ 48		諸 塚 村	1,541		1	
え び の 市	18,202		▲ 135		椎 葉 村	2,594		1	
市 計	898,864		▲ 497		美 郷 町	4,855		▲ 10	
北 諸 県 郡	三 股 町	25,377		11	計	26,486		▲ 21	
	計	25,377		11	西 白 杵 郡	高 千 穂 町	12,000		▲ 3
西 諸 県 郡	高 原 町	8,730		5		日 之 影 町	3,670		▲ 6
	計	8,730		5		五 ヶ 瀬 町	3,544		▲ 8
東 諸 県 郡	国 富 町	18,719		▲ 1	計	19,214		▲ 17	
	綾 町	7,045		▲ 8	町 村 計	173,918		▲ 62	
	計	25,764		▲ 9					

注) 宮崎県人口は、出生・死亡、転入及び転出の県外分のみを推計要素としているので、市町村の積み上げ人口と一致しない。

用語の説明

一 般＝常用及び臨時・季節を合わせたものをいう。

パートタイム＝「パートタイム」とは、毎日就労する者については1日の労働時間が一般従業員より短く、特定日又は特定期間就労する者については、1日の労働時間の長短を問わず1ヵ月(日雇的パートタイムにおいては1週)の所定労働時間が、一般従業員より短いものをいう。

なお、「パートタイム」は雇用期間の定めにより、「常用的パートタイム」、「臨時的パートタイム」及び「日雇的パートタイム」にわけられる。

統計表中で「一般(パートタイムを含む)」というように使用されている場合は、通常このうち常用的パートタイムと臨時的パートタイムを加えたものを指す。

新規求職申込件数＝期間中に自安定所で新たに受付けた求職申込みの件数をいう。

月間有効求職者数＝「前月から繰越された有効求職者数」と当月の「新規求職申込件数の合計数」をいう。

紹介件数＝求職者と求人との結合をはかるため、自安定所で紹介した件数(他安定所からの連絡求人分の紹介も含む。)をいう。

就職件数＝自安定所の有効求職者が、安定所の紹介あっせんにより就職したことを確認した件数をいう。

他県への就職件数＝都道府県地域を超える広域職業紹介による就職件数をいう。

① 受給者の一般就職件数＝受給資格決定後、基本手当の支給を終了するまでの間に安定所の紹介により就職した基本手当受給資格者の就職件数をいう。

新規求人数＝期間中に新たに受けた求人数(採用予定人員)をいう。

月間有効求人数＝「前月から繰越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数をいう。

充足数＝自安定所の有効求人が、安定所(求人連絡先の安定所を含む)の紹介あっせんにより求職者と結合した件数をいう。

受給資格決定件数＝受け付けた離職票に基づき、安定所が求職者給付を受ける資格があると決定した件数をいう。

初回受給者数＝同一求職者給付の受給期間内における当該求職者給付の第1回目の支給を受けた者の数をいう。

受給者実人員＝失業給付を実際に受けた受給資格者の実数をいう。

季節調整値＝一年を周期として繰り返す季節的な要因により変動の影響を取り除いた値である。

有効求人倍率＝求職者一人あたりに何人の求人があるかを表す数値であり、月間有効求人数を月間有効求職者数で除して算出する。

派遣労働者と事業主向け

無料相談窓口のご案内

令和2年4月1日に、
派遣労働者の**同一労働同一賃金**の実現に向けた
改正労働者派遣法が施行されます。

「派遣労働者の同一労働同一賃金の制度内容がわからない」

「どのように制度導入の手順を進めていくのかわからない」

「派遣先の正社員との待遇差が気になる」といった悩みを持つ派遣労働者や事業主のために、

〇〇労働局に無料で相談できる「派遣労働者の均等・均衡待遇に係る特別相談窓口」を設置します。



お問い合わせ先

下記電話番号から、来所日時をご予約ください。

 **0985-38-8823**

受付：平日8：30～17：15（12時～13時を除く）

※ご予約がなくても来所いただけますが、お待たせする可能性があります。

無料相談窓口業務開始日：令和元年9月1日

<アクセス>

宮崎労働局職業安定部
職業安定課需給調整事業室
○派遣労働者の均等・均衡待遇に係る
特別相談窓口
〒880-0805
宮崎市橘通東3丁目1番22号
宮崎合同庁舎5階



- ※ 法律の施行日（令和2年4月1日）前は、対応できる支援が限られる可能性があります。
- ※ 雇用管理の改善に関する具体的な相談は、お近くの「働き方改革推進支援センター」もご利用できます。
- ※ 寄せられたご質問などに対しては、労働局の担当者をご説明します。